

令和5年度 第1回 新潟市総合計画2030推進本部会議 会議概要

【開催概要】

日 時 令和5年7月7日（金）庁議終了後 午前9時45分～10時05分

会 場 市役所本館3階 対策本部会議室

出席者 本部長（市長）・副本部長（副市長等）・本部員（部区長等）

【会議概要】

■議 事

<次第に基づき事務局（政策調整課長）より説明>

議事1 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○議事に入る前に、初回であるため総合計画推進本部について説明する。

○総合計画推進本部の3つの所掌事務のうち、本日は「地方版総合戦略の推進」と「SDGsの推進」に関して昨年度実績を報告し、その後「総合計画の推進」に関して新年度予算編成の説明をする。

○「資料1 新潟市の人口の現状について」を説明する。本市の人口減少のうち9割は自然動態による減少である。自然動態は減少幅が拡大、社会動態は減少幅が縮小した。

○自然動態の推移をみると、出生数は5,000人を下回り、死亡数の半分以下となった。

○2022年の合計特殊出生率は、全国は1.26、県は1.27といずれも過去最低となった。新潟市の出生率は10月頃に公表される予定だが、こちらも大きく下がる見込みである。

○社会動態の推移をみると、県内からは転入超過、県外へは転出超過という傾向が継続している。

○地域ブロック別の内訳では、2020年・2021年とコロナ禍で縮小していた東京圏への転出超過が再び拡大し、年齢別・理由別の内訳では就職する年齢層の「20～24歳の職業を理由とした県外への転出超過数」が特に多い状況が継続している。

○「資料2 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について」で、第2期総合戦略の3年目となる2022年度実績を説明する。

○『総合的な指標』について、「社会動態」は、前年より良くなったものの、目標とした「転出超過の解消」は達成できなかったためC評価。「合計特殊出生率」は10月頃公表予定であることから現時点では評価を行っていないが、前年より下がる見込みであり大変厳しい結果と認識している。

○【基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる】について。進捗を測る指標の「一人当たり市民所得」は、直近実績は3,175千円で、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復・向上させるという目標は達成した。しかしながら、他都市と比較する

と、政令市の中では順位が最も低く、全国順位も前年から下降しているため、引き続き市民所得の向上に向けて取り組んでいく必要がある。

○【基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す】について。進捗を測る指標の「職業を理由とした県外との転出入数」は2,038人転出超過となり、前年よりも転出超過が30人拡大したものの、策定時点の値と比べて縮小したことで目標に達した。しかしながら、20歳代の転出超過が多い傾向は変わっておらず、若者に向けた施策が今後も重要になる。

○「延べ宿泊者数」は、速報値で日本人205万9千人泊、外国人1万5千人泊となり、国・県による旅行支援の効果や水際対策の緩和によるインバウンドの再開もあり、日本人・外国人ともに前年実績より大きく回復した。新型コロナウイルス感染症の5類移行により交流人口が回復傾向にあることから、その流れをしっかりと掴んでいくことが重要である。

○【基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる】について。進捗を測る指標の「住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度」は、5段階評価の2.7となり、前回の調査を下回り目標に達しなかった。子育て支援施策の充実や情報発信の強化に取り組んだが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため子育て支援サービスの提供が制限されたことや経済的・精神的不安が増大したことなどが影響して、相対的に満足度が低下したと推察される。

「夫婦が実際にもつ予定の子ども的人数」は、前回調査から若干向上して目標に達した。3人と回答した人の割合が増加したことによるものだが、理想の子ども的人数とは差があるため、その希望をかなえられるよう、引き続き切れ目ない支援に取り組む必要がある。

○【基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる】について。進捗を測る指標の「新潟市に住み続けたい人の割合」は、88.2%で前年度より上昇したものの、目標の90%に達しなかった。年齢別内訳を見ると肯定的回答は18~29歳の年齢層が最も低く、年齢が高くなるにつれて高くなる傾向のため、若者にとって魅力的な都市になることが重要である。

○なお、本総合戦略における成果指標の今後の取り扱いについて、第2期まち・ひと・しごと総合戦略と新潟市総合計画2030を一体化させたことから、今後は新潟市総合計画2030における成果指標として引き継ぎ、2022年度の実績や課題を踏まえながら達成に向けて引き続き取り組んでいく。

○「資料3 地方創生関係交付金等の実施状況について」は、昨年度の国の地方創生関係交付金を活用して実施した交付金事業の一覧である。当該交付金については外部の方を交えて効果検証を行うこととされており、実施状況について8月上旬に開催するまち・ひと・しごと創生会議で報告し、外部有識者から意見をいただく予定である。

議事2 SDGs未来都市・自治体モデル事業の実施状況について

○「資料4 SDGs未来都市・自治体モデル事業の実施状況について」にあるように、本市は2022年5月に「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定された。

○SDGsモデル事業は、国の補助金を活用しながら経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的取組として「作るから食べるまでフードサプライチェーン一気通貫プロジェクト」を実施した。モデル事業の実施にあたっては、農林水産部、教育委員会、都市政策部、環境部から部局横断的に取り組んでいただき感謝申し上げます。

○「普及啓発」の取組では、食と農を取り巻く課題解決に向けた民間取組を公募・実施し、民間の企業・団体により、資料記載の5つの事業を実施した。「統合的取組」では、「学ぶ・作る・売る・食べきる」のそれぞれのフェーズで資料記載の事業を実施した。

○新潟市総合計画2030においても、SDGsの基本的な考え方を意識して政策・施策を推進している。今後の事業提案にあたってはSDGsで掲げる各ゴールへの貢献を意識して検討するようお願いする。

○以上説明した資料1～4については、8月上旬の「まち・ひと・しごと創生会議」で説明し、外部有識者から意見をいただく予定である。

○ここで、SDGsの推進に関連して、G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議におけるSDGsに関する取り組みについて統括政策監から事例報告する。

<続いて統括政策監より報告>

○SDGsの推進に関して、参考に5月に開催されたG7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議における事例について報告する。

○世界では我々が考えている以上に会議内でのSDGsが意識されており、書類封入用としてビニール袋を配ろうものなら呆れられるというアドバイスもあった。会議中での飲料類もペットボトルではなく瓶などのリユースが可能な容器を使用していたほか、代表団へ配付されたバッグは3wayビジネスバッグとして会議後もビジネスユースが可能なものを使用していた。

○地元協議会でも、代表団等へ配付するノベルティには、リサイクル素材を用いてサステナブルな商品開発をしている亀田縞の風呂敷を採用し、記念品にも繰り返し使用できるチタinstローを採用するなど、SDGsの観点を取り入れながらの地元新潟のPRに取り組んだ。

○世界では日本よりもはるかにSDGsが意識されていると感じたので、各部区においても今後会議を運営する際の参考にしてもらいたい。

<再び事務局（政策調整課長）より説明>

議事3 令和6年度予算編成について

○先月下旬に庁内掲示板において令和6年度予算編成に向けた区長提案事業や重点事業提案の依頼をしたので、積極的な提案をお願いする。

<続いて政策企画部長より依頼>

- 第2期総合戦略の実績報告を行ったところだが、第2期総合戦略の成果指標は新しい総合計画に引き継がれているので、引き続き、目標達成に向けて取組をお願いする。
- 令和6年度予算編成にあたって、今年の年末に、全国の市町村別の将来推計人口が発表される予定であり、来年度は全国的に人口減少に関心が集まる年、言い換えれば将来への不安が高まる年になると考えられる。
- そのような中でも、市民の皆さまに安心してもらい、選ばれる都市になるためには、将来を見据えて人口減少対策（人口減少を和らげること・人口減少に適応すること）にしっかり取り組んでいくことを見せる必要がある。
- そのようなタイミングであることも踏まえて、各部区から積極的な提案をいただきたいので検討をお願いしたい。

■本部長指示（中原市長）

- 「新潟市総合計画2030」が4月からスタートした。私自身「すまいるトーク」で8区を回って説明してきたが、目指す都市像の実現に多くの市民の皆さまが関心や期待を寄せていると感じている。
- 都市像の実現とはすなわち成果指標の達成である。成果指標は市民との約束であり、市が自ら掲げた目標であるので、私はもちろん、部長や課長の皆さんにも責任感を持って取り組んでもらいたい。
- 成果指標を達成するためには、組織の壁を越えて全庁一丸となって取り組んでいくことが重要である。それを部下の職員にも意識付けをお願いしたい。
- 総合計画の2年目となる令和6年度予算編成がこれから始まる。政策企画部長から来年度は人口減少対策に一層関心が集まる年になるとの説明もあったが、国が示した『こども未来戦略方針』においても、2030年代に入るまでのこれからの6～7年が少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスであり、今後3年間、若者の所得向上などに集中的に取り組むとしている。
- これらはこども未来部や経済部だけの課題ではなく、他の部区も含めた全庁で取り組む課題である。各部区で何ができるかを考え、国の動きも踏まえながら、人口減少対策に効果的な施策立案をお願いする。
- 将来にわたって心豊かに暮らせる新潟市の実現に向けて、全庁一丸となって頑張っていこう。よろしく願います。

以上